

岩手県金融経済概況（平成 27 年 12 月）

1. 概 況

県内経済は、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動きをみると、個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの底堅く推移している。設備投資は、増加している。公共投資、住宅投資は、高水準で推移している。

生産は、このところ弱含んでいる。雇用・所得環境は、改善している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

2. 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの底堅く推移している。

百貨店売上高（平成 27 年 12 月）は、冬物衣料品が暖冬の影響から振るわなかったものの、雑貨、食堂・喫茶が前年を上回ったことから、2 ヶ月振りに前年を上回った（前年比+0.8%）。

スーパー売上高（平成 27 年 11 月；全店舗ベース）は、暖冬の影響などから 8 ヶ月振りに前年を下回った（前年比△1.3%）。

新車登録・届出台数（平成 27 年 12 月）は、4 ヶ月連続で前年を下回った（同月の「登録車+軽」前年比△21.5%）。

(2) 建設投資（公共投資、住宅投資、設備投資）

公共工事請負金額は、高水準を維持している。

—— 公共工事請負金額（平成 27 年 12 月）は 3 ヶ月連続で前年を下回った（前年比△33.7%）。

新設住宅着工戸数（平成 27 年 11 月）は、3 ヶ月振りに前年を上回った（前年比+18.9%）。

—— 分譲は 2 ヶ月振りに前年を下回った（前年比 $\Delta 30.3\%$ ）ものの、主力の持家は沿岸部の民間住宅用地の供給進捗を背景に 2 ヶ月振りに前年を上回った（同 $+18.0\%$ ）ほか、貸家は 4 ヶ月振りに前年を上回った（同 $+24.3\%$ ）。

民間設備投資（短観ベース；平成 27 年度計画）は、多くの業種で積極的な投資姿勢を示す向きがみられることから、全産業ベースで前年を上回っている。

—— 平成 27 年度計画は、製造業・非製造業とも下期を中心に下方修正されたものの（年度修正率；製造業 $\Delta 5.6\%$ ・非製造業 $\Delta 1.6\%$ ）。3 年振りに前年比二桁増（前年度比 $+17.4\%$ <修正率 $\Delta 4.0\%$ >）となっている。

県内の官民建設工事全体の出来高総計（平成 27 年 11 月）は、46 ヶ月振り（平成 24 年 1 月 前年比 $\Delta 3.7\%$ ）に前年を下回った（前年比 $\Delta 2.9\%$ ）。

3. 生産動向

生産は、このところ弱含んでいる。

鉱工業生産指数（季節調整値；平成 27 年 11 月）は、3 ヶ月連続で前月を下回った（前月比 $\Delta 5.8\%$ ）。

—— 11 月の動向を主要業種別にみると、食料品、生産用機械、輸送機械は低下した。一方、化学、鉄鋼、金属製品は上昇した。

なお、四半期の動きをみると、26/10～12 月（前期比 $+1.3\%$ ）、27/1～3 月（同 $+4.2\%$ ）と 2 四半期連続で前期比増加したあと、4～6 月は減少（同 $\Delta 3.6\%$ ）し、7～9 月は小幅増加（同 $+0.4\%$ ）、10～11 月の 7～9 月対比は $\Delta 3.8\%$ の減少となっている。

4. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

有効求人倍率（季節調整値；平成 27 年 11 月）は、1.22 倍となった。

—— 平成 25 年 5 月以降 31 ヶ月連続で 1.00 倍以上を記録。

雇用保険被保険者数（民間企業中心の全数調査）は、増加基調を維持している（前年比 平成 27 年 11 月 $+0.9\%$ ；平成 24 年 3 月以降 45 ヶ月連続で増加）。

名目賃金指数は、3 ヶ月連続で前年を上回った（平成 27 年 10 月 前年比 $+4.1\%$ ）。

雇用者所得（県内合計値；平成 27 年 10 月）は、常用雇用指数が 6 ヶ月連続で前年を下回ったものの、名目賃金指数が前年を上回ったことから、3 ヶ月連続で前年を上回った（平成 27 年 10 月 前年比+3.1%）。

5. 物価

消費者物価指数（除く生鮮食品）（平成 27 年 11 月）は、エネルギー価格の下落から、前年を下回った（前年比△0.2%；平成 27 年 4 月以降 8 ヶ月連続で前年を下回った）。

6. 企業倒産

企業倒産（平成 27 年 12 月）は、4 件、4.2 億円となり、件数・金額とも前年（1 件・0.9 億円）を上回った。

—— 平成 27 年中の企業倒産は、44 件、116.1 億円となり、件数は前年と同水準（44 件）となった一方、金額は前年を下回った（前年比△24.7%）。

7. 金融面の動向

県内民間金融機関の預金、貸出は、前年を上回って推移している。貸出約定平均金利は、低下地合いを辿っている。

以 上

本件に関する問い合わせ先：

日本銀行盛岡事務所 TEL：019-624-3622（代） <http://www3.boj.or.jp/morioka/>